

九州・沖縄地方成長産業戦略 ～九州・沖縄 Earth 戦略～ の改訂について

1. 背景

平成26年3月に九州・沖縄 Earth 戦略が策定されてから3年が経過したが、この間、関係機関による22プロジェクトの確実な実行とフォローアップにより、本戦略は着実に推進されている。

この3年の間に、本戦略の大きな見直しは行っていない一方で、急速な生産年齢人口の減少による労働力不足、第4次産業革命の進展等経済・社会情勢の変化が生じている。

また、今月とりまとめられた政府の成長戦略「未来投資戦略2017ー Society5.0の実現に向けた改革ー」では、第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人口知能、ロボット）の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、必要なモノ・サービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供することにより様々な社会課題の解決を目指す（Society5.0の実現）とされている。

九州においても、ものづくり・農業・建設等の現場において担い手の高齢化や後継者不足が深刻化する中、第4次産業革命の成果の地方への波及、IoT等の導入、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に前後し、九州で開催が予定されている大規模国際スポーツイベント等を契機とする新規需要獲得、新ビジネス創出に向けた動きが見られる。

また、九州一体となった外国人材の活躍のための取組を推進するため、外国人材の活用検討チームを立ち上げ、国家戦略特区への提案や国への要望、メッセージの発出などを行ったところである。

これらの動きの中で、九州・沖縄 Earth 戦略においても、これまでの分野ごとを中心とした取組に加え、IoTの活用など、九州が一体となった分野横断的な取組の推進が必要となる。

2. 改訂の視点

上記1の背景を踏まえ、本戦略の枠組み（「4つの戦略産業分野」（①クリーン、②医療・ヘルスケア・コスメ、③農林水産業・食品、④観光）とこれらの成長の基盤となる「横断的分野・取組」）は活かしつつ、九州の産業競争力の更なる強化に向け

・新たに注力すべき分野や横断的な取組の推進等、既存プロジェクトの加速化に必要な内容が盛り込まれているか

（例：IoTの活用、外国人材の活躍促進（留学生の活用など）、九州一体となったビジネス交流・情報発信の促進）

・戦略策定後生じた情勢変化及び現状を踏まえた内容となっているかの視点により改訂を行う。

3. 今後の進め方

- ・第6回協議会終了後、作業を開始。（戦略改訂案の作成、各関係機関、委員への意見照会等）
- ・年内を目途に案を作成、第7回協議会までに改訂を行う。